

2016年5月30日
株式会社高島屋
全日空商事株式会社
株式会社ホテル新羅

2017年春、新宿に空港型免税店を出店

合弁会社「A&S 高島屋デューティーフリー株式会社」設立のお知らせ

株式会社高島屋（以下、高島屋。本社：大阪府中央区、代表取締役社長 木本 茂）、全日空商事株式会社（以下、全日空商事。本社：東京都港区、代表取締役社長 西村 健）、株式会社ホテル新羅（以下、ホテル新羅。本社：大韓民国ソウル市 Boojin Lee, President and CEO）は、空港型免税店事業に向けた、3社による合弁会社設立について合意し、本年3月16日に契約を締結いたしました。そして6月1日、合弁会社「A&S 高島屋デューティーフリー株式会社」を設立いたしますのでお知らせいたします。

6月に設立する「A&S 高島屋デューティーフリー株」は、日本を訪れる外国人旅行者の方の更なる消費需要を喚起すると共に、より便利にお買物を楽しんでいただける商業施設の構築に向け、来春、高島屋新宿店11階へ「空港型免税店」を出店いたします。高島屋の小売業で培ってきた信用力と販売力を背景とした商品調達や売場編集ノウハウ、全日空商事の既存空港型免税事業ノウハウ、ホテル新羅の韓国ほか海外での空港型免税事業ノウハウや集客・誘致力など、各々が持つ強みを最大限に発揮した事業スキームを構築することにより、百貨店と空港型免税店が一体となった、魅力ある店舗づくりを目指してまいります。

また、東京に次ぐインバウンドの主要拠点である大阪地区への出店についても、検討を進めてまいります。

◆ A&S 高島屋デューティーフリー株の概要

商 号 : A&S 高島屋デューティーフリー株式会社
(A&S Takashimaya Duty Free Company Limited)

代 表 者 : 代表取締役社長 西村 隆吾

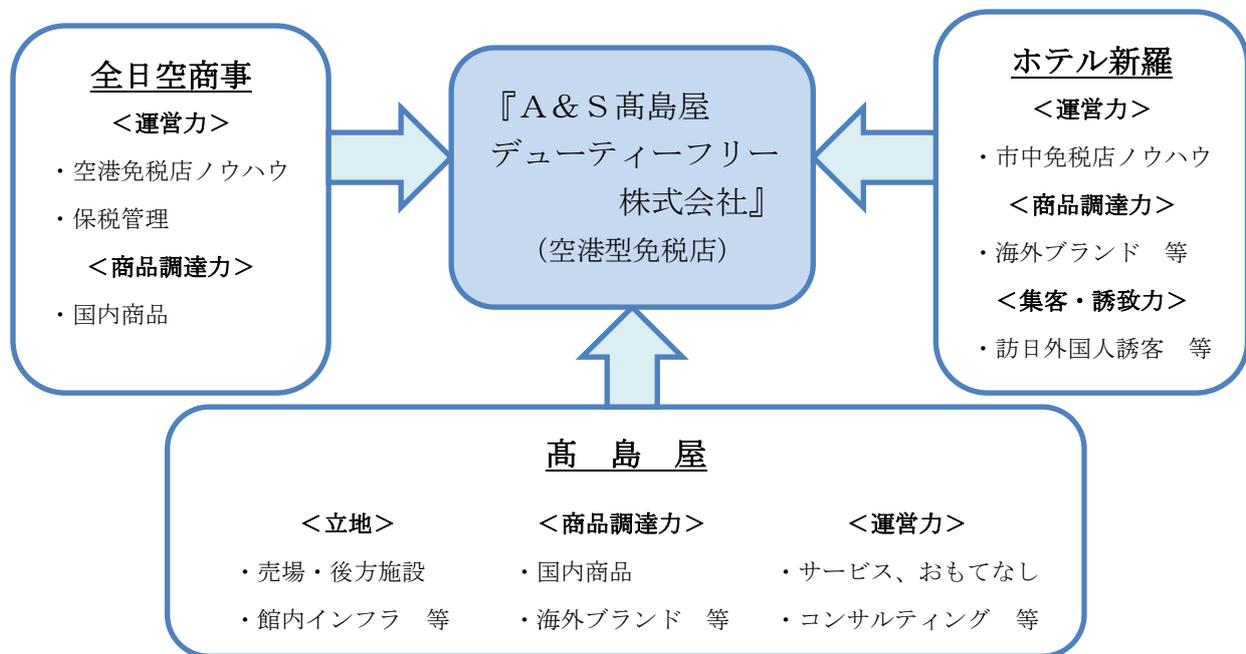
所 在 地 : 東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目17番14号

設 立 日 : 2016年6月1日(予定)

資 本 金 : 9億8,000万円(資本準備金含む)

出 資 比 率 : 高島屋60%、全日空商事20%、ホテル新羅20%

事 業 内 容 : 空港型市中免税店の運営



◆ 空港型免税店概要

- 店 舗 名 : 未 定
 店舗出店場所 : 高島屋新宿店 11 階 (約 2,800 m²)
 開 店 時 期 : 2017 年春 (予定)
 出 店 形 態 : 空港型免税店 (保税免税店)
 商 品 構 成 : ラグジュアリーブランド、化粧品、時計、宝飾品、雑貨、家電製品、酒、たばこ等を予定
 初年度売上目標 : 150 億円

◆ 各社概要

【株式会社高島屋 概要】

商 号	株式会社高島屋
代 表 者	代表取締役社長 木本 茂
所 在 地	大阪府大阪市中央区難波 5 丁目 1 番 1 号
設 立	1919 年 8 月 20 日
資 本 金	660 億 2,512 万円
事 業 内 容	百貨店事業、法人事業、通信販売事業、その他グループ事業

【全日空商事株式会社 概要】

商 号	全日空商事株式会社
代 表 者	代表取締役社長 西村 健
所 在 地	東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号
設 立	1970 年 10 月 15 日
資 本 金	10 億円
株 主	ANA ホールディングス株式会社
事 業 内 容	航空機部品の調達、航空機の輸出入・リース・売却、機内サービス・販売用物品の企画・調達、および全国空港売店の運営などの航空附帯事業のほか、紙・パルプや食品の輸入販売、半導体・電子部品の輸出入、広告代理業、インターネットショッピングサイトの運営など。

【株式会社ホテル新羅 概要】

商号	Hotel Shilla Co.,Ltd
代表者	Boojin Lee, President and CEO
所在地	249, Dongho-ro, Jung-gu, Seoul, Republic of Korea
設立	1973年5月9日
資本金	2,000億ウォン
株主	サムスングループ関連企業（サムスン生命保険、サムスン電子、サムスン証券、サムスンカード、サムスンSDI）、韓国国民年金公団 他
事業内容	免税店事業、ホテル事業、フィットネス施設事業

参考：空港型免税店について

消費税だけでなく、物品にかかる関税や酒税・たばこ税も免除となる免税店。購入時、パスポートと航空券の提示が必要であり、それらの提示があれば、訪日外国人はもちろんのこと、出国を予定している日本人の購入も可能。購入した商品は空港等での出国手続き終了後、エリア内に設けられた引渡所にて受け取ることができる。

<免税対象範囲>

	消費税	関税	酒税	たばこ税	免税対象者
空港型免税店 (Duty Free)	○	○	○	○	日本から出国する 外国人・日本人
消費税免税店 (Tax Free)	○	×	×	×	日本から出国する外国人 海外に居住する日本人

以上

<お問合せ先>

全日空商事株式会社 経営企画部 広報担当 TEL：03-6735-5090